

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社メッツ
【英訳名】	MET'S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 雅 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番2号
【電話番号】	03-5771-4188 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理部長 中 村 直 樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番2号
【電話番号】	03-5771-4188 (代表)
【事務連絡者氏名】	業務管理部長 中 村 直 樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	290,644	260,757	87,456	87,392	380,503
経常損失 (△) (千円)	△194,158	△4,797,148	△46,634	△4,710,244	△228,975
四半期(当期) 純損失 (△) (千円)	△250,702	△5,037,467	△46,962	△4,949,707	△286,245
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	—	—	487,800	487,800	487,800
純資産額 (千円)	—	—	6,810,304	1,737,293	6,774,761
総資産額 (千円)	—	—	10,900,631	5,836,803	10,846,091
1株当たり純資産額 (円)	—	—	13,961.26	3,561.49	13,888.40
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (△) (円)	△513.95	△10,326.91	△96.27	△10,147.00	△586.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	300	—	—	—	300
自己資本比率 (%)	—	—	62.5	29.8	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△920,342	△114,986	—	—	△962,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,722	3,322	—	—	13,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,401,659	26,629	—	—	△1,411,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	250,263	113,327	198,361
従業員数 (名)	—	—	5	3	5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

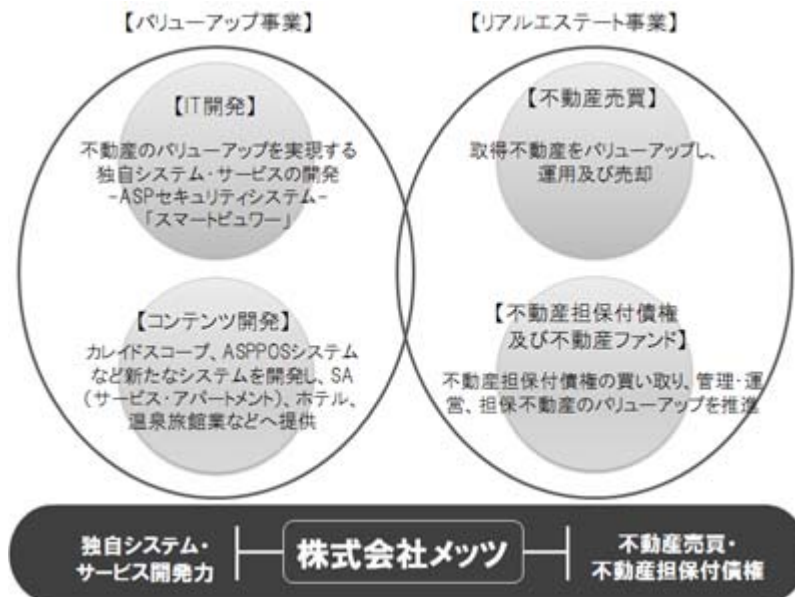
「リアルエステート事業」

不動産物件の取得・企画・開発から運用・売却までワンストップで行う「不動産売買業務」及び、不動産物件の売手と買手のマッチングによるフィービジネスや不良債権ビジネス、未完成建物付不動産のアレンジメントも手掛ける「不動産担保付債権及び不動産ファンド業務」を展開しています。

「バリューアップ事業」

当社は創業当時のコアコンピタンスであるソフトウェア・サーバアプリケーションの企画・開発力を生かし、テナント及び不動産事業運営の効率化を図るオリジナリティのあるシステムを開発する「IT開発業務」及び、保有不動産のバリューアップを図るシステム開発や、当社の開発技術が活かされる新たなプラットフォームに対してのアプリケーション企画・制作等を行う「コンテンツ開発業務」を展開しています。

-事業系統図-



3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3
---------	---

(注) 従業員数は、就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【販売及び仕入の状況】

販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リアルエステート事業	—	—
バリューアップ事業	87,392	99.9
合計	87,392	99.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピーエム・ラインビル(有)	15,475	17.7	15,475	17.7
パラカ(株)	12,923	14.8	11,125	12.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

財政状態及び経営成績に影響を与える事象の発生

当社は当第3四半期において、外部環境を鑑み、不動産市況の動向を見直した結果、販売用不動産評価損4,682,625千円と固定資産の減損損失239,156千円により、四半期純損失5,037,467千円を計上いたしました。

なお、不動産価格が下落することのリスクは引き続き有しており、そのリスクが顕在化した場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、2008年秋に起こった世界的な金融危機と、それに伴う国内景気の後退が、各企業の減産や在庫調整の中、徐々に下げ止まりの様相を見せることとなりました。しかし一方で、雇用情勢の悪化や企業の設備投資の抑制、個人消費の冷え込みは続いており、不況の長期化

やデフレへの懸念から景気の先行きは依然として不透明な状況です。

当社が属する不動産業界においても、このような経済環境を背景とした金融機関による不動産案件への審査基準の厳格化や融資姿勢の硬化、さらに未成約在庫の増加による成約価格の下落等、不動産の流動性・収益性が大きく低下している厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社はリアルエステート事業においては、国内外問わず有力な事業法人や不動産投資会社などとの折衝を重ね、物件売却に注力してまいりましたが、不動産市況の停滞は長引いており、売却には至りませんでした。また、外部環境を鑑み、不動産市況の動向を見直した結果、「棚卸不動産の評価に関する会計基準」によるたな卸資産評価損を当第3四半期会計期間において売上原価に4,682,625千円計上することといたしました。

これに対し、バリューアップ事業は安定した売上に依存し、堅調に推移いたしました。利益面においては経営基盤の更なる安定化策として徹底したコスト管理を引き続き継続した結果、前年同四半期に比べ固定費が縮小されております。今後も損益分岐点を低くし、収益基盤安定に向け注力してまいります。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は87,392千円（前年同四半期比64千円の減収）の計上となりました。営業損失は4,682,512千円（前年同四半期比4,659,767千円の増加）、経常損失は4,710,244千円（前年同四半期比4,663,610千円の増加）、四半期純損失は4,949,707千円（前年同四半期比4,902,745千円の増加）となりました。

事業別進捗は次のとおりであります。

（リアルエステート事業）

保有不動産の売買については、精力的に交渉を重ねてまいりましたが、契約成立には至りませんでした。

（バリューアップ事業）

期初にスマートフォンの企画・制作に関する契約を締結したアプリケーション販売会社より、予定どおり業務委託を受け納品しており、当初予算どおり推移しております。

セキュリティの導入に関しましては、新規導入と共にリプレースの顧客獲得に向けて導入提案を推進しております。しかしながら社会経済の悪化からマンション、商業ビル、オフィスなど導入先において導入決定までの検討期間の長期化が常態化しており、総合的な導入数は前年同四半期よりも減少しております。

当社独自のIT技術、サービスを駆使することで管理費などを大幅に軽減し収益性を高めるバリューアップを行った不動産については、安定的に得られる賃料を中心に堅調に推移しました。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は5,518,939千円（前事業年度末比4,753,937千円減）となりました。これは主として販売用不動産が4,682,625千円減少したことによるものです。

固定資産は317,864千円（前事業年度末比253,852千円減）となりました。これは主として減損損失の計上により有形固定資産が239,156千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は5,836,803千円（前事業年度末比5,009,287千円減）となりました。

(負債の部)

流動負債は4,028,409千円（前事業年度末比249千円減）となりました。

固定負債は71,101千円（前事業年度末比28,430千円増）となりました。これは主に長期借入金が26,250千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は4,099,510千円（前事業年度末比28,180千円増）となりました。

(純資産の部)

純資産合計は1,737,293千円（前事業年度末比5,037,467千円減）となりました。これは四半期純損失の計上による利益剰余金の減少があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は113,327千円（前年同四半期比136,935千円減）となりました。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減の要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失4,949,401千円、利息の支払額28,575千円等が影響し、30,888千円の支出（前第3四半期会計期間は26,438千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

1,660千円の獲得（前第3四半期会計期間は13,348千円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

1,462千円の支出（前第3四半期会計期間は348,765千円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

不動産業界においては引き続き厳しい状況が予想されます。当社の業績はリアルエステート事業における売上金額比率が高くなっており、これによる通期事業計画へのリスクとしては保有する販売用不動産の大型化により販売用不動産の開発期間が延びることや、また完成・販売期間として決算期を跨ぐ場合、市場環境の更なる悪化等で人気商業地域に特化し取得を行っている物件でさえも売却価格下落や交渉に時間を要し予定収益を圧迫することなどが想定されます。

当社の通期事業計画は、現時点における入手可能な情報に基づき策定したのですが、不確定要素も内包しているため、今期においては不動産市場の変化に対応した柔軟な事業運営を行う所存です。

以上のような状況に基づき、通期業績予想は所有する販売用不動産が売却に至らなかった場合を想定した上で算出しており、通期売上高330百万円、営業損失4,740百万円、経常損失4,850百万円、当期純損失

5,100百万円を見込んでおります。

配当に関しましては平成22年1月26日付で発表しましたとおり、無配当とさせていただきます。今後につきましては、持続的に利益が計上できる収益基盤を確保し、復配に努めてまいります。

当社の配当方針に関しましては第2四半期末日、期末日を基準とした年2回を予定しております。

詳細は平成22年1月26日付で公表の「たな卸資産評価損・特別損失および平成22年3月期業績予想ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,951,200
計	1,951,200

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	487,800	487,800	東京証券取引所 (マザーズ市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株制度は採用しておりま せん。
計	487,800	487,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	487,800	—	2,346,750	—	2,755,812

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,800	487,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	487,800	—	—
総株主の議決権	—	487,800	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37株(議決権37個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,880	5,250	7,300	6,100	5,640	5,200	4,450	4,150	3,700
最低(円)	2,940	4,010	4,770	4,330	4,670	3,980	3,800	2,910	3,200

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	—	永田 典久	平成22年1月26日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,327	198,361
売掛金	55,120	43,104
販売用不動産	※1 5,337,840	※1 10,020,466
その他	12,650	10,945
流動資産合計	5,518,939	10,272,877
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 278,819	※1, ※2 532,671
無形固定資産	4,777	5,654
投資その他の資産	34,266	34,888
固定資産合計	317,864	573,214
資産合計	5,836,803	10,846,091
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 4,003,000	※1 4,000,000
未払法人税等	5,458	7,695
その他	19,951	20,963
流動負債合計	4,028,409	4,028,659
固定負債		
長期借入金	26,250	—
長期預り保証金	44,851	42,671
固定負債合計	71,101	42,671
負債合計	4,099,510	4,071,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,120,187	3,120,187
利益剰余金	△3,729,643	1,307,823
株主資本合計	1,737,293	6,774,761
純資産合計	1,737,293	6,774,761
負債純資産合計	5,836,803	10,846,091

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	290,644	260,757
売上原価	164,155	4,847,558
売上総利益又は売上総損失(△)	126,488	△4,586,800
販売費及び一般管理費	*1 257,016	*1 130,716
営業損失(△)	△130,528	△4,717,517
営業外収益		
受取利息	3,693	106
債務勘定整理益	945	1,600
その他	135	381
営業外収益合計	4,774	2,088
営業外費用		
支払利息	68,404	81,587
その他	—	131
営業外費用合計	68,404	81,719
経常損失(△)	△194,158	△4,797,148
特別利益		
有形固定資産売却益	387	681
特別利益合計	387	681
特別損失		
有形固定資産売却損	90	—
有形固定資産除却損	2,352	915
減損損失	—	239,156
特別損失合計	2,442	240,072
税引前四半期純損失(△)	△196,214	△5,036,538
法人税、住民税及び事業税	1,896	928
法人税等調整額	52,592	—
法人税等合計	54,488	928
四半期純損失(△)	△250,702	△5,037,467

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	87,456	87,392
売上原価	45,804	4,731,347
売上総利益又は売上総損失(△)	41,651	△4,643,955
販売費及び一般管理費	※1 64,395	※1 38,557
営業損失(△)	△22,744	△4,682,512
営業外収益		
受取利息	264	18
債務勘定整理益	539	823
その他	124	0
営業外収益合計	928	842
営業外費用		
支払利息	24,818	28,575
営業外費用合計	24,818	28,575
経常損失(△)	△46,634	△4,710,244
特別利益		
有形固定資産売却益	387	—
特別利益合計	387	—
特別損失		
有形固定資産売却損	90	—
減損損失	—	239,156
特別損失合計	90	239,156
税引前四半期純損失(△)	△46,336	△4,949,401
法人税、住民税及び事業税	625	306
法人税等合計	625	306
四半期純損失(△)	△46,962	△4,949,707

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△196,214	△5,036,538
減価償却費	17,480	13,156
減損損失	—	239,156
受取利息	△3,693	△106
支払利息	68,404	81,587
有形固定資産除却損	2,352	915
たな卸資産評価損	—	4,682,625
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△681
売上債権の増減額(△は増加)	△13,774	△12,016
前受金の増減額(△は減少)	△8,044	0
預り保証金の増減額(△は減少)	△16,036	2,180
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,606	396
その他	5,674	7,965
小計	△162,456	△21,358
利息の受取額	2,954	85
利息の支払額	△121,529	△81,587
法人税等の還付額	—	789
法人税等の支払額	△639,310	△12,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	△920,342	△114,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246	△231
有形固定資産の売却による収入	3,238	2,413
敷金及び保証金の回収による収入	12,230	1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△1,500	—
その他	—	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,722	3,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	639,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,639,000	—
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△750
配当金の支払額	△401,659	△2,101
その他	—	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401,659	26,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,308,279	△85,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,542	198,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 250,263	※1 113,327

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 担保付資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 5,337,840千円 建物 107,907千円 土地 147,043千円 (2) 担保付債務 短期借入金 4,000,000千円	※1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 販売用不動産 10,020,466千円 建物 143,050千円 土地 356,078千円 (2) 担保付債務 短期借入金 4,000,000千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 58,173千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 50,182千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 39,584千円 給与手当 40,903 〃 賃借料 32,789 〃 租税公課 28,454 〃 支払手数料 31,010 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 30,554千円 支払手数料 24,982 〃 給与手当 14,006 〃 租税公課 10,644 〃 賃借料 10,606 〃

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 10,184千円 給与手当 9,681 〃 賃借料 8,516 〃 減価償却費 5,172 〃 支払手数料 10,288 〃	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 10,184千円 支払手数料 8,126 〃 給与手当 4,124 〃 租税公課 3,266 〃 賃借料 2,628 〃

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>250,263千円</u> 現金及び現金同等物 250,263千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 <u>113,327千円</u> 現金及び現金同等物 113,327千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	487,800

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本は、当第3四半期末にたな卸資産評価損4,682,625千円を主因とした四半期純損失を計上した結果、前事業年度に比べ5,037,467千円減少しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,561.49円	1株当たり純資産額 13,888.40円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △513.95円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純損失金額(△) △10,326.91円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△250,702	△5,037,467
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△250,702	△5,037,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(株)	487,800	487,800

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △96.27円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円	1株当たり四半期純損失金額(△) △10,147.00円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 ー円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△46,962	△4,949,707
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△46,962	△4,949,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式の期中平均株式数(株)	487,800	487,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている、株式会社メッツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社メッツ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。